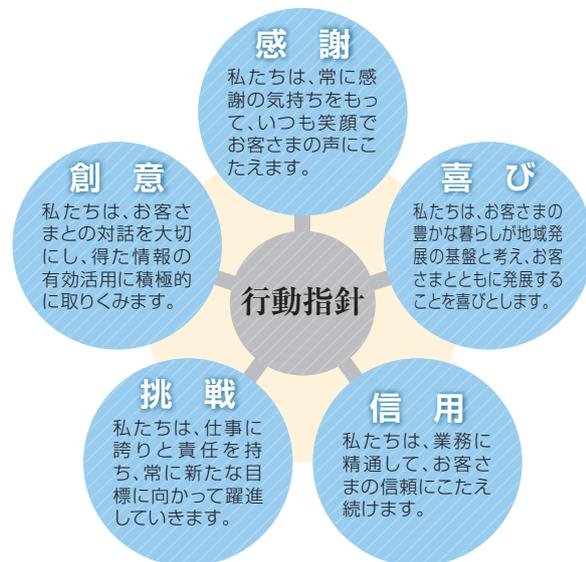




「金融を通じて地域社会の発展に貢献する」 基本理念に徹し、 お客さまの信頼にお応えしてまいります。

基本理念

大分県信用組合は、地域の皆さまとより親密な会話を交わしながら、豊かで活力のある暮らしをともに考え、金融サービスの向上に努め、さらに幅広い活動を通じて地域社会の発展に貢献します。



皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

本年も、当組合についてご理解を深めていただくため、ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただき、併せてご指導とご鞭撻を賜ることができずれば幸に存じます。

令和6年度の日本経済は、日銀の金融政策正常化が進展する中、緩やかな回復基調が続きました。大企業を中心に、好業績や人手不足等を背景とした賃上げが広がり、個人消費も堅調に推移した一方で、円安傾向の継続やロシアによるウクライナ侵攻、気候変動等の影響により物価上昇も継続しており、予断を許さない状況が続きました。県内経済については、人口減少や人手不足の影響を受けているものの、インバウンド等観光需要の増加や所得環境の改善により、企業の設備投資も堅調に推移し、緩やかな回復が続きました。

第72期（令和6年度）の当組合は、「第14次中期経営計画（令和4年4月～令和7年3月）」で掲げた重点取組み施策に基づき、その実現に向けて、営業店および各部署が積極的に取り組んでまいりました。

地方創生に向けた取組みの深化の一環として、①健康寿命延伸の実現に向けた健診受診率向上や啓発活動の質的向上を目的とした大分県医師会との包括連携協定、②教育の場を通じて県内の中小事業者を紹介することで次世代を担う若者の県外流出を抑制することを目的とした楊志館高等学校との包括連携協定を締結いたしました。特に②の取組みは、関係官庁や県内事業者様より高い評価を頂いております。脱炭素の実現に向けた取組みについても、これまでの連携によって培ったネットワークを活かし、J-クレジットを中心としたカーボンクレジットの創出に向けた動きを進めた他、「環境省によるカーボンニュートラルに係る研修会」を開催するなど機運醸成に向け邁進してまいりました。

また、令和5年に開催した「けんしん創立70周年記

念 第32回けんしん美術展」が公益社団法人企業メセナ協議会主催「メセナアワード2024」にて優秀賞を受賞いたしました。今後も大分県民の皆さまの芸術文化の発展と振興のために注力してまいります。

こうした状況の中、全役職員一丸となった営業体制の強化に努めた結果、当組合の業績は、預金等残高5,120億円（対前年0.43%減）、貸出金残高3,173億円（対前年5.96%増）となり、1,096百万円の当期純利益を計上することができました。出資金については、組合員数69,797人、出資総額153億円となりました。また、不良債権比率は1.76%、自己資本比率は9.43%となり、財務の健全性を維持することができました。

令和7年度に入り、日銀の金融政策正常化の継続や大分県内の雇用・所得環境の改善、インバウンド等観光需要の増加等による地域経済への波及効果が期待されるものの、4月にアメリカ政府が発表した相互関税の発動による影響も懸念されます。さらに、世界的なインフレが継続しており、資源・エネルギー価格に加えて人件費等も高騰していることから、当組合のお取引先においても厳しい業況が継続していくものと思われます。この状況を乗り切るため、皆様方に対して常に寄り添うことで、スピード感をもって適切な支援を提供してまいります。

当組合も、急速に変化する厳しい経営環境下にありますが、DXによる業務の見直し・人材育成に努め、お客さまサポート体制の強化、地方創生に向けた取組みの深化などにより、収益力の強化に努め、持続可能なビジネスモデルの構築を目指してまいります。

地域の発展が当組合の発展に繋がるという考えのもと、地域経済への更なる貢献に努めてまいりますので、引き続き皆さまのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月

大分県信用組合
理事長 吉野 一彦

沿革・あゆみ

1953 S28	設立、開業、本店：大分市大字大分1676番地 竹田、三重、湯布院支店開設	1992 H4	預金量2,000億円達成
1956 S31	本店移転：大分市大字大分1556番地の3 （末広町現大分駅前支店）	1993 H5	CIシステム導入要称、マーク、ロゴタイプを一新 営業量（＝預貸和）4,000億円達成
1957 S32	商工組合中央金庫代理業務取扱開始	1994 H6	「証券業務」について大蔵省認可を受ける 「外国為替」取次業務取扱開始
1963 S38	従業員組合結成される	1995 H7	両替業務取扱開始
1964 S39	住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫） 代理業務取扱開始	1997 H9	インターネットホームページ開設 ホームページ https://www.oita-kenshin.co.jp
1966 S41	日本政策金融公庫（旧国民金融公庫） 代理業務取扱開始	2000 H12	SKC（信情報サービス株式会社）へ 組共同オンラインシステム移行
1969 S44	全国信用協同組合連合会貸付代理業務取扱開始	2002 H14	大分県庁信用組合と7月1日対等合併 高田信用組合と9月2日対等合併
1970 S45	新本店完成 本店：大分市中島西2丁目4番1号 全国信用組合内国為替業務取扱開始	2005 H17	梓寮信用金庫と3月14日対等合併
1971 S46	中津商工信用組合より業務譲り受け 大分銀行と業務提携	2007 H19	玖珠郡信用組合と11月19日対等合併
1973 S48	大分県税収納事務取扱契約締結	2008 H20	セブン銀行ATM 利用提携開始 イオン銀行とのATM 相互利用提携開始
1974 S49	年金福祉事業団住宅資金貸付代理業務取扱開始	2012 H24	企業内大学「けんしん大学」開校 営業量（＝預貸和）5,000億円達成
1977 S52	事務センター完成	2014 H26	預金量3,500億円達成
1982 S57	オンラインシステム稼働 預金量1,000億円達成	2015 H27	大分県および県内各市町村との連携協定締結
1983 S58	財団法人「シニアライフ県信基金」設立	2017 H29	営業量（＝預貸和）6,000億円達成
1987 S62	県信ビジネスサービス株式会社設立	2018 H30	預金量4,000億円達成
1988 S63	全国信組ネットキャッシュサービス（SANCS）開始	2020 R2	営業量（＝預貸和）7,000億円達成
1991 H3	全国キャッシュサービス（MICS）開始	2022 R4	けんしんプラザ開所
		2023 R5	創立70周年記念日11月26日